

区部直下の地震と首都機能の課題

中林一樹(なかばやし いつき)
東京都立大学・都市科学研究科

区部直下の地震の想定被害

- 建物被害：全焼378千棟 + 全半壊143千棟木造密集市街地：環状6号 - 7号線に集中？
首都機能に関連する建物被害は？
- 人的被害：死者7千人 + 負傷者158千人
首都機能関連者はどのくらい被災？
- ライフライン停止：停電1週間 / 電話1～2週間
上水道2ヶ月 / ガス2ヶ月
首都機能の活動は継続できるか？

首都直下地震と阪神・淡路大震災

- 被害規模が大きい「首都直下地震」
- 首都機能が同時被災する「首都直下地震」
- 都県をまたぐ広域災害の「首都直下地震」
- 首都機能が安穩だった「阪神・淡路大震災」
- 首都機能も「被災」する「首都直下地震」
- 阪神・淡路大震災とは異なる行政対応
政府 + 都県 + 市区町村の同時被災

阪神・淡路大震災における 兵庫県の対応

- 「平時行政」と「災害対応行政」の併存・混在
- 兵庫県人口550万人
 - 被災地人口 350万人(10市10町)
 - 非被災地人口 200万人

< 被災者 >

全・半壊・一部損壊世帯	95万世帯
被災地平均2.6人/世帯	250万人

首都直下と首都機能

- 東京都人口 : 全国人口 = 1 : 9
- 首都としての政府機能は
「1割の災害対応」と「9割の平時対応」
- 被災状況に拘わらず継続されるべき機能
 - 立法機能
 - 外交機能
 - 国防機能
 - 財務機能
 - 国家機密機能
 - 経済金融機能

行政にも自助 / 共助 / 公助

- ・国 家: 「自助」での災害対応と
「公助」としての被災地支援
- ・都道府県: 「自助」を基本に
「共助」としての広域連携
「公助」の被災自治体・被災者支援
- ・市区町村: 「自助」を基本に
「共助」としての広域連携
「公助」としての被災者支援

政府の平時対応と被災地支援対応

- 継続体制が必要な政府機能
 - 立法 外交 国防 財務
 - 国家機密 経済金融
- 国内非被災地(9割)のための政府機能
 - その他すべての内政機能:霞ヶ関
- 被災地(1割)のための政府機能
 - 被災地支援:基幹的広域防災拠点
 - 有明の丘(臨海副都心)

政府の「自立」と「自助」

- 政府を助けられる者はいない??
- 政府が平時活動を継続し、被災地対応を実現するには、「自助力」の保持が不可欠
- 最高水準の被害軽減努力を(物/人/情報)
 - 政府施設の耐震性・免震性の確保
 - 宿舎の耐震化と人材の確保
 - 情報拠点 / ネットワークの耐災性確保

継続が不可欠な国家機能

- 立法機能：国会（内閣・両院・立案機能）
- 外交機能：外務中枢、
在東京大使館・領事館
- 国防機能：内閣・国会・防衛中枢機能
- 財務機能：予算編成機能、予算執行機能
- 国家機密：機密に拘わる機能
- 経済金融機能：銀行・為替・株式市場機能

首都機能を自助するために(1)

国家機能の活動空間の確保のために

- ・省庁・国会・国家機能施設の耐震化・免震化
- ・バックオフィスの確保

人員の確保のために

- ・木造密集市街地に少なくない公務員
宿舎等の耐震・免震・不燃化
- ・9割の平時行政を維持するために

首都機能を自助するために(2)

情報の確保のために

- ・内閣/国会：立法関連データ
- ・外務：外交機密データ
- ・労働：失業保険等雇用関連データ
- ・防衛：国防関連データ
- ・財務：予算編成関連データ
- ・各省庁：補助金執行管理データ

政府機能の震災対策の基本

- 首都での同時被災は、関東大震災以来
- 1割の被災地対応(公助)のために政府は自助力を育成しておく
- 9割の平時業務を見込んだ各省庁の「防災業務計画」の実行体制を構築する
- 政府機能に拘わる情報のバックアップには万全を期さねばならない
- 被災地支援のための総合的な被害想定とともに政府機能の継続のための「固有の被害想定」も
- 危機をもたらしてしまったら、負けである